○ 防衛省の職員の給与等に関する法律施行令の一部を改正する政令案 新旧対照条文
 防衛省の職員の給与等に関する法律施行令（昭和二十七年政令第三百六十八号）（抄）

（傍線の部分は改正部分）

改正案	現行
<p>（俸給の特別調整額） 第八条の三（略）</p> <p>2（略）</p> <p>3 4 （略）</p> <p>（航空手当等の月額） 第十二条（略）</p> <p>2（略）</p> <p>3 法第十六条第三項の落下傘隊員手当の月額は、落下傘隊員の属している階級における最低の号俸の額（その階級が三等陸佐又は三等空佐以上の階級である場合にあつては、その額に百分の九十四・二の範囲内において防衛大臣が定める割合を乗じて得た額）に、第十一条の第三第三項第一号に該当する落下傘隊員にあつてはその従事する落下傘降下作業の危険性及び困難性に応じて防衛大</p>	<p>（俸給の特別調整額） 第八条の三（略）</p> <p>2（略）</p> <p>3 自衛官の前項の規定による額が自衛官俸給表の陸将、海将及び空将の欄に掲げる額のうち防衛大臣の定める額とその者が受ける俸給、航空手当、乗組手当、落下傘隊員手当、特別警備隊員手当及び特殊作戦隊員手当のそれぞれの月額の合計額との差額に相当する額を超えることとなる場合には、その者に支給する俸給の特別調整額は、同項の規定にかかわらず、その差額に相当する額とする。</p> <p>4 5 （略）</p> <p>（航空手当等の月額） 第十二条（略）</p> <p>2（略）</p> <p>3 法第十六条第三項の落下傘隊員手当の月額は、落下傘隊員の属している階級における最低の号俸の額（その階級が三等陸佐又は三等空佐以上の階級である場合にあつては、その額に百分の九十四・二の範囲内において防衛大臣が定める割合を乗じて得た額）に、第十一条の第三第三項第一号に該当する落下傘隊員にあつては百分の三十・二五（落下傘を利用して行う装備品及び食糧その他</p>

臣の定めるところにより百分の三十三、百分の三十・二五又は百分の二十八・五を、同項第二号に該当する落下傘隊員にあつては百分の二十四を、それぞれ乗じて得た額（一円未満の端数は、切り捨てる。）とする。

4 法第十六条第三項の特別警備隊員手当の月額は、特別警備隊員の属している階級における最低の号俸の額（その階級が三等海佐以上の階級である場合にあつては、その額に百分の九十四・二の範囲内において防衛大臣が定める割合を乗じて得た額）に、第十条の三第四項第一号に該当する特別警備隊員にあつては百分の六十五を、同項第二号に該当する特別警備隊員にあつては百分の五十二を、それぞれ乗じて得た額（一円未満の端数は、切り捨てる。）とする。

5 法第十六条第三項の特殊作戦隊員手当の月額は、特殊作戦隊員の属している階級における最低の号俸の額（その階級が三等陸佐、三等海佐又は三等空佐以上の階級である場合にあつては、その額に百分の九十四・二の範囲内において防衛大臣が定める割合を乗じて得た額）に、第十一条の三第五項第一号に該当する特殊作戦隊員にあつては百分の六十五（その従事する特殊作戦業務に特定の技能が必要とされないものとして防衛大臣が定める特殊作戦隊員にあつては、その従事する特殊作戦業務の危険性及び困難性に応じて防衛大臣の定めるところにより百分の四十、百分の三十、百分の二十六、百分の二十五、百分の二十一、百分の二十、百分の十六・五、百分の十六、百分の十又は百分の八・二五）を、同項第二号に該当する特殊作戦隊員にあつては百分の五十二を、それぞれ乗じて得た額（一円未満の端数は、切り捨てる。）とする。

の需品の補給に関する教育訓練及び調査研究の支援のための落下傘降下作業を行うことを本務とする隊員として防衛大臣の定める者にあつては、百分の二十八・五）を、同項第二号に該当する落下傘隊員にあつては百分の二十四を、それぞれ乗じて得た額（一円未満の端数は、切り捨てる。）とする。

4 法第十六条第三項の特別警備隊員手当の月額は、特別警備隊員の属している階級における最低の号俸の額（その階級が三等海佐以上の階級である場合にあつては、その額に百分の九十四・二の範囲内において防衛大臣が定める割合を乗じて得た額）に、第十条の三第四項第一号に該当する特別警備隊員にあつては百分の四十九・五を、同項第二号に該当する特別警備隊員にあつては百分の三十九・六を、それぞれ乗じて得た額（一円未満の端数は、切り捨てる。）とする。

5 法第十六条第三項の特殊作戦隊員手当の月額は、特殊作戦隊員の属している階級における最低の号俸の額（その階級が三等陸佐、三等海佐又は三等空佐以上の階級である場合にあつては、その額に百分の九十四・二の範囲内において防衛大臣が定める割合を乗じて得た額）に、第十一条の三第五項第一号に該当する特殊作戦隊員にあつては百分の四十九・五（その従事する特殊作戦業務に特定の技能が必要とされないものとして防衛大臣が定める特殊作戦隊員にあつては、その従事する特殊作戦業務の危険性及び困難性に応じて防衛大臣の定めるところにより百分の三十三、百分の三十・二五、百分の二十六、百分の二十五、百分の二十一、百分の二十、百分の十六・五、百分の十六又は百分の八・二五）を、同項第二号に該当する特殊作戦隊員にあつては百分の三十九・六を、それぞれ乗じて得た額（一円未満の端数は、切り捨てる。）とする。

658 (略)

9 乗員、乗組員、落下傘隊員、特別警備隊員又は特殊作戦隊員（特定任期付職員である自衛官を除く。）のそれぞれ第一項から第五項までの規定による額が自衛官俸給表の陸将、海将及び空将の欄に掲げる額のうち防衛大臣の定める額とその者が受ける俸給月額（法第十一条の三第一項の規定による俸給の特別調整額の支給を受ける者にあつては、俸給月額及び俸給の特別調整額の月額の合計額）との差額に相当する額を超えることとなる場合には、その者に支給する航空手当、乗組手当、落下傘隊員手当、特別警備隊員手当又は特殊作戦隊員手当は、これらの規定にかかわらず、その差額に相当する額とする。

(自衛官任用一時金の額等)
第十九条の二 自衛官任用一時金の額は、三十四万四千円とする。
2 (略)

別表第二（第八条の二関係）

勤務箇所	(略)	職員	(略)	調整数	(略)
自衛隊に置かれる病院	(略)				
自衛隊の部隊	専門的な知識及び技能をもつて重要度及び困難度が高いサイバーセ				

658 (略)

9 乗員、乗組員、落下傘隊員、特別警備隊員又は特殊作戦隊員（特定任期付職員である自衛官を除く。）のそれぞれ第一項から第五項までの規定による額が自衛官俸給表の陸将、海将及び空将の欄に掲げる額のうち防衛大臣の定める額とその者が受ける俸給月額との差額に相当する額を超えることとなる場合には、その者に支給する航空手当、乗組手当、落下傘隊員手当、特別警備隊員手当又は特殊作戦隊員手当は、これらの規定にかかわらず、その差額に相当する額とする。

(自衛官任用一時金の額等)
第十九条の二 自衛官任用一時金の額は、二十二万千円とする。
2 (略)

別表第二（第八条の二関係）

勤務箇所	(略)	職員	(略)	調整数	(略)
自衛隊に置かれる病院	(略)				
(新設)	(新設)				

(略)	及び機関(前各項の勤務箇所を除く。)	キユリテイに関する業務に従事することを本務とする職員(防衛大臣の定める者に限る。)	二
(略)	(略)	(略)	(略)

別表第五(第九条の八関係)

種類	支給される職員の範囲	支給額
(略)	(略)	(略)
災害派遣等手当	災害対策基本法(昭和三十六年法律第二百二十三号)に基づく災害対策本部の設置に係る災害、原子力災害対策特別措置法(平成十一年法律第五十六号)に基づく原子力災害対策本部の設置に係る災害(以下「原子力災害」という。))その他の防衛大臣の定める大規模な災害(原子力災害のうち防衛大臣の定めるもの及び災害対策基本法第二十八条の二第一項の規定による緊急災害対策本部の設置に係る災害(以下「特定大規模災害	作業一日につき二千六百六十円(災害対策基本法に基づく警戒区域及び原子力災害対策特別措置法に基づく緊急事態応急対策実施区域並びにこれらに準ずる危険な区域として防

(略)	(略)	(新設)
(略)	(略)	(略)

別表第五(第九条の八関係)

種類	支給される職員の範囲	支給額
(略)	(略)	(略)
災害派遣等手当	災害対策基本法(昭和三十六年法律第二百二十三号)に基づく災害対策本部の設置に係る災害、原子力災害対策特別措置法(平成十一年法律第五十六号)に基づく原子力災害対策本部の設置に係る災害(以下「原子力災害」という。))その他の防衛大臣の定める大規模な災害(原子力災害のうち防衛大臣の定めるもの及び災害対策基本法第二十八条の二第一項の規定による緊急災害対策本部の設置に係る災害(以下「特定大規模災害	作業一日につき千六百二十円(災害対策基本法に基づく警戒区域及び原子力災害対策特別措置法に基づく緊急事態応急対策実施区域並びにこれらに準ずる危険な区域として防

<p>対空警戒 対処等手 当</p>	
<p>自衛隊法第八十二条の三の規定により弾道ミサイル等を破壊する措置（これに必要な準備として防衛大臣の定める措置を含む。）をとるべき旨を命ぜられた自衛隊の部隊の自衛官であつて防衛大臣の定める業務に従事するもの</p>	<p>（略）</p> <p>「という。」を除く。）が発生した場合において、自衛隊法第八十三条又は第八十三条の三の規定により派遣された職員であつて、遭難者等の捜索救助、水防活動、道路若しくは水路の啓開その他の防衛大臣の定める危険若しくは困難等を伴う救援等の作業に引き続き二日以上従事するもの又は特に生命に著しい危険を伴う作業として防衛大臣の定めるもの（一日従事職員の作業を除く。）にあつては、四千三百二十円</p>
<p>業務一日につき千五百円（当該業務が特に困難な作業で心身に著しい負担及び緊張を与えると防衛大臣が認める場合にあつては、当該</p>	<p>（略）</p> <p>衛大臣の定めるものにおける作業並びに特に生命に著しい危険を伴う作業として防衛大臣の定めるもの（一日従事職員の作業を除く。）にあつては、四千三百二十円</p>

<p>対空警戒 対処等手 当</p>	
<p>自衛隊法第八十二条の三の規定により弾道ミサイル等を破壊する措置をとるべき旨を命ぜられた自衛隊の部隊の自衛官であつて防衛大臣の定める業務に従事するもの</p>	<p>（略）</p> <p>「という。」を除く。）が発生した場合において、自衛隊法第八十三条又は第八十三条の三の規定により派遣された職員であつて、遭難者等の捜索救助、水防活動、道路若しくは水路の啓開その他の防衛大臣の定める危険若しくは困難等を伴う救援等の作業に引き続き二日以上従事するもの又は特に生命に著しい危険を伴う作業として防衛大臣の定めるもの（一日従事職員の作業を除く。）にあつては、三千二百四十円</p>
<p>業務一日につき千円（当該業務が特に困難な作業で心身に著しい負担及び緊張を与えると防衛大臣が認める場合にあつては、当該額</p>	<p>（略）</p> <p>衛大臣の定めるものにおける作業並びに特に生命に著しい危険を伴う作業として防衛大臣の定めるもの（一日従事職員の作業を除く。）にあつては、三千二百四十円</p>

(略)	分べん取扱手当	(略)			
(略)	防衛大臣の定める分べんの取扱いに従事する医師又は助産師のうち防衛大臣の定める者	(略)	防衛大臣の定める部隊に所属し、航空警戒管制に関する業務で防衛大臣の定めるものに従事する職員	防衛大臣の定める部隊に所属し、その部隊の所在する基地を離れて防衛大臣の定める期間を超えて行う航空警戒管制に関する業務に属する作業で防衛大臣の定めるものに従事する航空自衛官	
(略)	取扱い一件につき一万円	(略)	業務一日につき二千二百円を超えない範囲内で、防衛大臣の定める額	作業一日につき八百円	額にその百分の五十に相当する額を加算した額)

(略)	分べん取扱手当	(略)			
(略)	防衛大臣の定める分べんの取扱いに従事する医師(防衛大臣の定める者に限る。)	(略)	防衛大臣の定める部隊に所属し、航空警戒管制に関する業務で防衛大臣の定めるものに従事する職員	防衛大臣の定める部隊に所属し、その部隊の所在する基地を離れて防衛大臣の定める期間を超えて行う航空警戒管制に関する業務に属する作業で防衛大臣の定めるものに従事する航空自衛官	
(略)	取扱い一件につき一万円	(略)	業務一日につき千六百円を超えない範囲内で、防衛大臣の定める額	作業一日につき五百六十円	にその百分の五十に相当する額を加算した額)

レンジャー 作業手 当	作戦環境 等順応手 当	救急医療 業務手当
(略)	北部の地域（北海道及び青森県の区域をいう。）と南西の地域（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域をいう。）との間における官署を異にする異動又は官署の移転により生ずる作戦の遂行に当たつての環境等の変化に順応するため必要な期間として防衛大臣が定める期間中、当該異動又は移転後の官署の所掌する業務に従事する自衛官（防衛大臣の定める者に限る。）	自衛隊の病院（防衛大臣の定めるものに限る。）に勤務する医師又は歯科医師で当該病院の診療時間以外の時間において防衛大臣の定める緊急性が高い救急医療の業務に従事するもの
(略)	業務一日につき千三百円	業務一回につき、次の場合の区分に応じ、それぞれ次に定める額 勤務時間が八時間以上である場合 一万八千円

レンジャー 作業手 当	(新設)	(新設)
(略)	(新設)	(新設)
(略)	(新設)	(新設)

募集業務 手当	自衛隊地方協力本部に所属し、募集に関する業務のうち防衛大臣の定めるものに従事する職員	勤務時間が四時間以上八時間未満である場合 一万二千円 勤務時間が四時間未満である場合 六千円
特別補佐 業務等 手当	法第六条第一項に規定する事務官等又は同条第二項に規定する自衛官を直接に補佐する業務その他の防衛大臣の定める業務に従事する准陸尉、准海尉若しくは准空尉又は海曹長である自衛官（防衛大臣の定める者に限る。）	業務一日につき五百円
航空機整備 作業等 手当	防衛大臣の定める部隊に所属し、航空機の整備に関する業務で緊急性があるものとして防衛大臣の定めるものに従事する職員（防衛大臣の定めるところにより、当該業	業務一日につき千二百円

(新設)	(新設)	(新設)
(新設)	(新設)	(新設)
(新設)	(新設)	(新設)

品目		数量	備考		
陸上自衛官又は陸上自衛隊の自衛官候補生	海上自衛官又は海上自衛隊の自衛官候補生			業務一日につき千四百円	<p>野外訓練・演習従事手当</p> <p>野外において防衛大臣の定める訓練又は演習に引き続き三日以上従事する自衛官（落下傘隊員手当又は特殊作戦隊員手当の支給を受ける者を除く。）</p>
航空自衛官又は航空自衛隊の自衛官候補生					

別表第九（第十七条関係）

イ

備考
一〇五（略）
六 職員が同一の日において救急医療業務手当を支給される業務及び夜間看護等手当を支給される業務に従事した場合には、これらの業務に従事した者に対するこれらの手当の支給額のうちいずれか高い額の手当を支給する。

品目		数量	備考		
陸上自衛官又は陸上自衛隊の自衛官候補生	海上自衛官又は海上自衛隊の自衛官候補生				<p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p>
航空自衛官又は航空自衛隊の自衛官候補生					

別表第九（第十七条関係）

イ

備考
一〇五（略）
（新設）

ロ・ハ (略)	備考 一～五 (略)	(略)	夏服(上衣及 びズボン又は スカート)	(略)
		(略)	二組	(略)
		(略)	三組	(略)
		(略)	二組	(略)

ロ・ハ (略)	備考 一～五 (略)	(略)	夏服(上衣及 びズボン又は スカート)	(略)
		(略)	二組	(略)
		(略)	二組	(略)
		(略)	二組	(略)